

長野県佐久市の物流センターを起点とした生鮮・冷凍
冷蔵食品貯蔵品関連共同配送事業

協議会名:北信越物流生産性向上協議会

協議会構成員

株式会社J・MADE、株式会社J・FAIR、マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社

【事業実施背景】
北信越の事業者向けの商品納入を行う荷主及び物流事業者が共同配送事業にとりくみ、複数事業者で共通で利用できる保管・配送の仕組みを構築し、人手不足の解消、物流生産性の向上、CO2削減を目指す。

事業内容

- Point
- ・都内から北信越エリアへの複数荷主による共同配送の可能性検証
 - ・共同配送シミュレーションなどの調査・分析
 - ・長野県佐久市の物流センターを起点とした共同配送の実証事業
 - ・上記の調査・分析、実証をもとにした事業化への課題整理

想定事業実施効果

- 1)物流生産性の向上と担い手不足対応:
佐久市物流センターを起点に、荷主及び物流事業者が連携した共同配送の実証を行い、積載率向上とトラック台数削減を通じて、ドライバー不足や労働時間制約への対応を図る
⇒目標:月130台程度→月4台程度
- 2)環境負荷・エネルギー消費の低減:
保管・荷捌き・配送機能の共同化により非効率な小口・重複輸送を削減し、CO₂排出量およびエネルギー消費量の低減を実現する
⇒目標:月280t程度→130t程度
- 3)地域物流ハブ機能の形成:
関東・北陸・中京を結ぶ結節点である佐久市の立地特性を活かし、中継輸配送やモーダルシフトと連動した地域物流の集約・再編モデルの構築を目指す



上信越エリアの共同配送イメージ